八三七　国土調査の実施に関する件　一九　七
八三八　国土交通大臣が適性診断の実施機関を認定する件　一九　七
八三九　船舶安全法に基づく型式承認等をした件　一九　七
八四〇　都市再開発法の規定により事業計画の変更を認可した件　二〇　七
八四一　砂防法第二条の土地を指定する件　二〇　五
八四二　道路運送車両の保安基準の細目を定める告示及び道路運送車両の保安基準第二章及び第三章の規定の適用関係の整理のため必要な事項を定める告示の一部を改正する件　二〇　五
八四三　船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則第二条第二項第三号の水域を指定する件　二一　八
八四四　砂防法第二条の土地を指定する件　二一　八
八四五　〃　二一　八
八四七　砂防法第二条の土地を指定する件　二一　八
八四八　住宅の品質確保の促進等に関する法律の規定により特別評価方法認定をした件　二一　九
八四九　港湾運営会社を指定した件　二二　六
八五〇　特例港湾運営会社の指定を取り消した件　二二　六
八五一　高速自動車国道に関する件　二二　七
八五二　船舶安全法に基づく型式承認等をした件　二二　七
八五三　〃　二二　七
八五八　砂防法第二条の土地を指定する件　二五　七
八五九　宅地建物取引業法の規定に基づく登録講習機関の登録事項の変更の件　二六　六
八六〇　〃　二六　六
八六四　砂防法第二条の土地を指定する件　二六　六
八六五　砂防法第二条の土地の指定を解除する件　二六　七
八六七　建築物の地震に対する安全性を確かめるために必要な構造計算の基準を定める件等の一部を改正する件　二六　208　一七
八六八　建築基準法施行令第二十三条第一項の規定に適合する階段と同等以上に昇降を安全に行うことができる階段の構造方法を定める件の一部を改正する件　二六　208　二六　九
八六九　砂防法第二条の土地を指定する件　二七　九
八七〇　船舶安全法に基づく型式承認等をした件　二七　一〇
八七一　〃　二八　七
八七二　船舶法第一条第二項第二号の港の区域を指定する件の一部を改正する件　二八　210　六二
八七七　高速自動車国道に関する件　二九　一〇
八七八　船員法第百十七条の三の国土交通大臣が定める危険物又は有害物を定める件　二九　一一
八七九　船員法施行規則第七十七条の七第四項第二号及び第五項第二号並びに第九号表第四号2及び第十号表第二号1の規定に基づき、国土交通大臣が告示で定める基準に適合する講習の内容を定める件　二九　一一
八八〇　航空法第三十一条第一項の指定航空身体検査医の指定に関する告示の一部を改正する件　二九　211　一六三
八八一　航空身体検査証明のための身体検査を行う医療機関等の指定に関する告示の一部を改正する件　二九　211　一六五
八八二　海岸保全施設に関する直轄工事を国土交通大臣が施行する件　二九　211　一六六
八八三　海岸保全施設に関する直轄工事を完了した件　二九　211　一六八
八八四　平成三十年度における公営住宅法第十六条第二項の規定による近傍同種の住宅の家賃及び同法第四十四条第一項の規定による譲渡の対価に係る公営住宅法施行規則第二十三条に基づき国土交通大臣が地域別に定める率を定める件　二九　211　一六九
八八五　改良住宅の家賃の変更に係る率並びに改良住宅の家賃の変更に係る修繕費及び管理事務費に係る率を定める件　二九　211　一七一
八八六　先進船舶の対象範囲を定める告示　二九　211　一七三
八八七　先進船舶の導入等の促進に関する基本方針　二九　211　一七三
八八八　建築物の基礎、主要構造部等に使用する建築材料並びにこれらの建築材料が適合すべき日本工業規格又は日本農林規格及び品質に関する技術的基準を定める件等の一部を改正する件　二九　211　一七五
八八九　平成二十年国土交通省告示第六百八十六号の一部を改正する件　二九　211　一七八
八九〇　低振動型建設機械の指定に関する件　二九　211　一八〇
八九一　低騒音型建設機械の指定に関する件　二九　211　一八〇
八九二　排出ガス対策型建設機械の指定に関する件　二九　211　一八三
八九三　特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法施行規程の一部を改正する告示　二九　211　一八三

○観光庁

七　旅行業法の規定に基づく登録研修機関の登録をした件　二一　九
八　旅行業法の規定に基づく登録事項の変更の件　二一　九

○気象庁

六　登録検定機関の代表者を変更する件　二五　八

○海上保安庁

三七　海上保安庁の船舶の番号及び標識の一部を改正する告示　六　五
三八　係留施設の使用に関する私設信号の一部を改正する告示　一一　195　四四
三九　航路標識に関する件　二〇　五
四〇　来島海峡西水道における流速計の設置工事の実施に伴う船舶の航行の制限に関する告示　二八　七
四一